第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
1　令和7年2月10日　月曜日　官　報　（号外政府調達第25号）

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　42

随意契約
随意契約に関する公示　42

落札
落札者等の公示　47

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月10日
支出負担行為担当官
　警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第113号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量
　サイバー捜査分析用資機材　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札説明会　入札説明書による。
⑷　総合評価資料の提出期限　令和７年４月２日17時00分
⑸　入札書の提出期限　令和７年５月７日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月８日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類を提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術的要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件を全て満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Cyber investigation analysis system machine, 1 set
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.

④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　7 May, 2025

⑻　Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月10日

支出負担行為担当官

皇宮警察本部会計課長　本橋　　正

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第６号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　調達件名及び数量

護衛警備システム賃貸借外　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和12年３月31日までの間

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、

ア　総合評価のための性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）に関する書類（以下「総合評価に関する資料」という。）を提出しなければならない。

イ　入札者は、調達物品の価格のほか、輸送費、保守料等に係る一切の諸経費を含め契約金額を見積もるものとする。

ウ　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

⑷　契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書及び総合評価に関する資料提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―0001 東京都千代田区千代田１番３号　皇宮警察本部会計課装備第一係　電話03―3231―3115　内線2242

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システムにて交付する。

⑶　入札説明会の日時、場所及び参加受付　令和７年２月14日14時00分上記３⑴の場所

本説明会への参加を希望する者は、必ず２月13日17時までに上記３⑴の問合せ先に連絡すること。

⑷　総合評価に関する資料の提出期限　令和７年４月４日17時00分

⑸　入札書の提出期限　令和７年４月21日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月22日14時00分　皇宮警察本部会計課入札室

４　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

なお、上記３⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２⑶を証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

入札者は、提出した書類に関し皇宮警察本部から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、入札説明書において明らかにした「総合評価に関する事項」によって得られた数値が最も高い者で、有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MOTOHASHI Tadashi, Chief of Finance section, Imperial Guard Headquarters.

⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Imperial-Guard-System Leasing and maintenance and other work 2 points

⑷　Contract period : From Contract date to 31, March 2030.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Comprehensive evaluation successful bid method tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C "Provision of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　Are not being suspended from Transactions by request of the officials in charge of contract.

⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

⑺　Date and time for tender explanation meeting : 14 : 00, February 14, 2025

⑻　Time limit for tender : 17 : 00, April 21, 2025

⑼　Contact point for the notice : TENMAN Kazuki, Finance Section, Imperial Guard Headquarters, 1―3 Chiyoda Chiyoda-ku Tokyo 100―0001 Japan TEL 03―3231―3115 ext. 2242

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月10日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第46号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　登記・供託オンライン申請システムの更改に伴う動産・債権譲渡登記システムの対応支援業務の請負　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和８年３月31日

⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第二係　大石　　努　電話03―3580―4128

⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和７年４月14日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月15日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子調達システムの利用　電子調達システムを利用することができる案件である。

⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Correspondence support work in the Movables Assignment Registration System and the Claim Assignment Registration System accompanying the replacement of Online Application System for Registration and Deposition, 1 set

⑷　Fulfillment period : 31 March 2026

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⓐNot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⓑNot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⓒHave Grade A or B "Offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ⓓMeet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　14 April 2025

⑻　Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

○第49号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73、133

⑵　購入等件名及び数量　戸籍振り仮名制度に係る広報及びコールセンター業務等の請負　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年７月31日まで。

⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第二係　岩野　大地　電話03―3580―4128

⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和７年３月24日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月25日16時00分　法務省大臣官房会計課入札室

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
⑵　Classification of the products to be procured : 73, 133
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Public relations activities and call center for the family register ruby system, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025, through 31 July 2026
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　24 March 2025
⑻　Contact point for the notice : IWANO Daichi, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

○第 50 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　商業登記電子認証ポータルシステム及びリモート署名システムの開発業務の請負　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和８年３月31日
⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第二係　大石　　努　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年４月７日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月８日14時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Development of the Commercial Registration Electric Certification Portal System and Remote Signature System, 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 March 2026
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⓐNot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⓑNot come under Article 71 of the Cabinet

Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (c)Have Grade A or B "Offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. (d)Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7)　Time-limit for tender : 17 : 00　7 April 2025

(8)　Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

○第 53 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14、71、27

(2)　借入等件名及び数量　商業登記電子認証ポータルシステム及びリモート署名システムの機器構築・運用・保守業務の請負　一式

(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4)　借入期間　仕様書による。

(5)　借入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。

(4)　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(5)　この公告の示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達係　硲　卓也　電話03―3580―4128

(2)　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。

(3)　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

(4)　入札書の受領期限　令和７年４月７日17時00分

(5)　開札の日時及び場所　令和７年４月８日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室

4　その他

(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

(7)　手続における交渉の有無　無

(8)　電子調達システムの利用　電子調達システムを利用することができる案件である。

(9)　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.

(2)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

(3)　Nature and quantity of the products to be leased : Construction, operation and maintenance of the Commercial Registration Electric Certification Portal System and Remote Signature System, 1 set

(4)　Lease period : As per the specifications.

(5)　Lease place : The place will be specified later.

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (a)Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (b)Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (c)Have Grade A or B "Manufacture of products", "Sale of products" or "Offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. (d)Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. (e)Prove to have ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.

(7)　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 7 April 2025

(8)　Contact point for the notice : HAZAMA Takuya, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月10日

支出負担行為担当官

財務省大臣官房会計課長　奈良井　功

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量

予算編成支援システムの維持管理（８次）一式

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　履行期間　契約締結日から令和12年３月31日までの間。

(5)　履行場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省東受付室内入札説明室
⑵　問い合わせ先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省大臣官房会計課契約第一係　高宮健史郎　電話03―3581―4111　内線2140
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月25日14時00分　財務省本庁舎北157会議室
⑸　入札書の受領期限　令和７年４月11日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月11日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、16時00分から開札する。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑸及び⑹については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和７年４月３日17時30分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NARAI Kou, Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and administration for budget information systems, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through March 31, 2030
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Date and time for tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. February 25, 2025
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00 p.m. April 11, 2025
⑼　Contact point for the notice : TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月10日
支出負担行為担当官
東京税関総務部長　田中　　透
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
第５次通関情報総合判定システム（第５次ＣＩＳ）における第７次ＮＡＣＣＳのＯＣＲフォント対応等に伴うプログラム変更　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒135―8615 東京都江東区青海２―７―11
東京税関総務部会計課調達専門官　池部　圭祐　電話03―3599―6240
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。
⑶　仕様書等の交付方法　仕様書等を交付するにあたり、本件調達役務の機密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書等を交付する。
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月18日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月19日15時00分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室
⑹　⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、「調達ポータル」を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内で入札した他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Toru, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Program Modification of 5th Customs Intelligent database System (5th CIS), 1 Set.
⑷　Fulfillment period : As in the tender documentation.
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A” in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 18 March 2025.
⑻　Contact point for the notice : IKEBE Keisuke, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku Tokyo 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6240

○第２号（№.２）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
新通関情報総合判定システム（新ＣＩＳ）に係る概念検証及び実証実験等　一式
⑶　調達案件の特質等　第１号に同じ。
⑷　履行期限　第１号に同じ。
⑸　履行場所　第１号に同じ。
⑹　入札方法　第１号に同じ。
2　競争参加資格
⑴　第１号２⑴に同じ。
⑵　第１号２⑵に同じ。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　第１号２⑷に同じ。
⑸　第１号２⑸に同じ。
⑹　第１号２⑹に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　第１号に同じ。
⑵　入札説明書の交付方法　第１号に同じ。
⑶　仕様書等の交付方法　第１号に同じ。
⑷　入札書の受領期限　令和７年４月10日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月11日11時00分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室
⑹　第１号３⑹に同じ。
4　電子調達システムの利用
第１号に同じ。
5　その他
⑴　第１号５⑴に同じ。
⑵　第１号５⑵に同じ。
⑶　第１号５⑶に同じ。
⑷　第１号５⑷に同じ。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札した者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又

はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内で入札した他の者のうち、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定めることがある。
⑹　第１号５⑹に同じ。
⑺　第１号５⑺に同じ。
⑻　第１号５⑻に同じ。
6　Summary
⑴　The same with the Notice above (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Proof-of-concept of New Customs Intelligent Database System (New CIS), 1 Set.
⑷　Fulfillment period : As in the tender documentation.
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the Notice above (No. 1)
②　The same with the Notice above (No. 1)
③　Have Grade “A” in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　The same with the Notice above (No. 1)
⑤　The same with the Notice above (No. 1)
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 10 April 2025.
⑻　Contact point for the notice : The same with the Notice above (No. 1)

○第３号（No.３）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
通関事務総合データ通信システムに係るガバメントソリューションサービス移行検討業務支援　一式
⑶　調達案件の特質等　第１号に同じ。
⑷　履行期限　第１号に同じ。
⑸　履行場所　第１号に同じ。
⑹　入札方法　第１号に同じ。
2　競争参加資格
第１号に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒135―8615 東京都江東区青海２－７－11
東京税関総務部会計課調達専門官　高田泰洋　電話03―3599―6240
⑵　入札説明書の交付方法　第１号に同じ。
⑶　仕様書等の交付方法　第１号に同じ。
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月18日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月19日10時00分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室
⑹　第１号３⑹に同じ。
4　電子調達システムの利用
第１号に同じ。
5　その他
第１号に同じ。
6　Summary
⑴　The same with the Notice above (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Consulting service according to migration to the Government Solution Services for Customs Integrated Data Communication System, 1 Set.
⑷　Fulfillment period : As in the tender documentation.
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : The same with the Notice above (No. 1)
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 18 March 2025.
⑻　Contact point for the notice : TAKATA Yasuhiro, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku Tokyo 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6240

○第４号（No.４）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度ＳＰ検査ツールに係るプログラム変更　一式
⑶　調達案件の特質等　第１号に同じ。
⑷　履行期限　第１号に同じ。
⑸　履行場所　第１号に同じ。
⑹　入札方法　第１号に同じ。
2　競争参加資格
⑴　第１号２⑴に同じ。
⑵　第１号２⑵に同じ。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　第１号２⑷に同じ。
⑸　第１号２⑸に同じ。
⑹　第１号２⑹に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　第３号に同じ。
⑵　入札説明書の交付方法　第１号に同じ。
⑶　仕様書等の交付方法　第１号に同じ。
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月12日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月13日14時00分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室
⑹　第１号３⑹に同じ。
4　電子調達システムの利用
第１号に同じ。
5　その他
第１号に同じ。
6　Summary
⑴　The same with the Notice above (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Program modification of Customs inspection assist tool, 1 Set.
⑷　Fulfillment period : As in the tender documentation.
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the Notice above (No. 1)
②　The same with the Notice above (No. 1)
③　Have Grade “A”, “B” or “C” in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　The same with the Notice above (No. 1)
⑤　The same with the Notice above (No. 1)
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 12 March 2025.
⑻　Contact point for the notice : The same with the Notice above (No. 3)

○第５号（No.５）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
ホームルーター等の調達　一式
⑶　調達案件の特質等　第１号に同じ。
⑷　履行期限　第１号に同じ。
⑸　履行場所　第１号に同じ。
⑹　入札方法　第１号に同じ。

2　競争参加資格
⑴　第１号２⑴に同じ。
⑵　第１号２⑵に同じ。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　第１号２⑷に同じ。
⑸　第１号２⑸に同じ。
⑹　第１号２⑹に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　第３号に同じ。
⑵　入札説明書の交付方法　第１号に同じ。
⑶　仕様書等の交付方法　第１号に同じ。
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月28日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月31日11時00分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室
⑹　第１号３⑹に同じ。
4　電子調達システムの利用
第１号に同じ。
5　その他
⑴　第１号５⑴に同じ。
⑵　第１号５⑵に同じ。
⑶　第１号５⑶に同じ。
⑷　第１号５⑷に同じ。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　第１号５⑹に同じ。
⑺　第１号５⑺に同じ。
⑻　第１号５⑻に同じ。
6　Summary
⑴　The same with the Notice above (No. 1)
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Home routers on Customs Integrated Data Communication System, 1 Set.
⑷　Fulfillment period : As in the tender documentation.
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the Notice above (No. 1)
②　The same with the Notice above (No. 1)
③　Have Grade “A” or “B” in the “Manufacturing”, “Selling” or “Services” in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　The same with the Notice above (No. 1)
⑤　The same with the Notice above (No. 1)
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 28 March 2025.
⑻　Contact point for the notice : The same with the Notice above (No. 3)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月10日
支出負担行為担当官
横浜税関総務部長　武次　周一
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入件名及び数量
携帯型後方散乱Ｘ線検査装置の調達　５式
⑶　購入物品の特質等　仕様書及び入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年10月31日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」等級に格付けされ、「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231―8401 横浜市中区海岸通１―１　横浜税関総務部会計課用度係　辻　　雄一　電話045―212―6033
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月18日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月19日10時00分　横浜税関第２会議室（横浜税関庁舎４階）
⑸　⑶及び⑷については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKETSUGU Shuichi, Director of the Coordination Division Yokohama Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Handheld Backscatter X-ray Imager, 5 Set.
⑷　Delivery period : 31 October 2025.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade「A」or「B」in the Manufacturing, Selling in terms of the qualification for participating in tenders by the organizations in the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Have not received suspension of designnated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺ Time-limit for tender: PM 5:00 18 March 2025.

⑻ Contact point for the notice: TSUJI Yuichi, Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Customs, 1―1 Kaigandori Nakaku Yokohama 231―8401 Japan, TEL 045―212―6033.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月10日

支出負担行為担当官

神戸税関総務部長　上内　大祐

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　28

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

神戸税関管内（四国地区４庁舎）において使用する電力

小松島みなと合同庁舎

①　契約電力　98kW

②　年間予定使用電力　242,138kWh　他３庁舎

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和７年７月１日から令和８年６月30日まで

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力に対する単価（kWh単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当関が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」において「A」、「B」及び「C」等級に格付けされ、かつ四国地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から、指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒650―0041 神戸市中央区新港町12番１号 神戸税関総務部会計課経理係　岸部このみ 電話078―333―3017

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。郵送等により交付を希望する者は、上記３⑴まで電話連絡すること。

⑶　入札書の受領期限　令和７年４月７日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月８日10時00分　神戸税関本関８階会議室

⑸　⑶及び⑷については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

４　調達ポータルの利用

本件は、府省共通の調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAMIUCHI Daisuke, Director of the Coordination Division, Kobe Customs.

⑵　Classification of the products to be procured: 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Supply of Electric power used at 4 office buildings in Kobe Customs Jurisdiction. Komatsushima Minato Joint government building

①　Contract Demand 98kW

②　The estimated electricity 242,138kWh (3 Other Office Buildings)

⑷　Period of service: From 1, July, 2025 through 30, June, 2026

⑸　Place of service: As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade “「A」, 「B」, or 「C」 in Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by organizations in Shikoku area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 (single qualification for every ministry and agency).

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥ Have registered in accordance with article 2—2, of the Electricity Utilities Industry Law.

⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 7, April, 2025

⑻ Contact point for the notice : KISHIBE Konomi, Procurement Section, Accounting Division, Kobe Customs, 12—1, Shinko-cho, Chuo-ku, Kobe-shi 650—0041 Japan TEL 078—333—3017.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月10日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　小平　武史

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

令和７年度マイナポータル等連携プラットフォームに係る運用支援業務の委託　一式

⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。

⑷　委託期間　令和７年７月１日から令和８年６月30日まで

⑸　履行場所　当庁の指定する場所。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100—8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　国税庁長官官房会計課

ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月26日10時30分　国税庁第五会議室

⑷　証明書等の受領期限　令和７年４月２日17時00分

⑸　入札書の受領期限　令和７年４月22日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月25日11時30分　国税庁第五会議室

４　調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高いものをもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　谷本　和彦　電話03—3581—4161　内線3644

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi Director Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support for management of Mynaportal platform System 1 set

⑷　Service period : 1 July 2025 through 30 June 2026

⑸　Service place : Location specified by National Tax Agency

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservator ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(c)　have Grade “A or B” offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

(d)　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including persons specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

(e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract

(f) Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00　22 April 2025

⑻ Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

⑼ Contact point for the notice : TANIMOTO Kazuhiko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3644

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月10日

支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　松永　　久

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　27、71

⑵　調達件名及び数量
労災認定業務支援ツールの設計・開発及び運用・保守業務一式（令和７年度開始）

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月30日（予定）から令和12年３月31日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記３⑵に定める期日までに、企画書等（以下「提案書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、「A」の等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険
イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
ウ　船員保険
エ　国民年金
オ　労働者災害補償保険
カ　雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
※労働基準関係法令については以下のとおり。
労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　提案書類の提出場所等

⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札の仕様等に関する問い合わせ先
〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省労働基準局労災保険業務課労働基準行政デジタル化推進室労働基準行政デジタル化推進第三係　担当：松本、鷹見
電話03―3920―3311（内線327、328、329）
メールアドレス　kijun-rousai@mhlw.go.jp

⑵　提案書類の提出期限　令和７年４月２日16時00分

⑶　提案書類の提出方法　上記⑴あてに郵送（書留郵便に限る。）又は直接持参して提出することとするが、提案書類の提出期限までに到着するように送付又は持参しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

⑷　入札説明書の交付方法　本公告開始日から令和７年４月１日17時00分までの間、郵送又は電子メールにて対応する。
郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記⑴の宛先まで送付すること。
電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。
交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。

4　入札説明会

⑴　日時及び場所
日時　令和７年２月21日14時00分から
場所　オンライン開催（予定）
参加希望の場合は、上記３⑴と同じ宛先まで電子メールにて参加希望の旨連絡すること。なお、参加の申込みは、令和７年２月20日12時00分までに到着するようにしなければならない。未着の場合、申込みがなかったものとみなす。

⑵　説明事項　仕様に関する事項及び手続等

5　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び契約手続き等に関する問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係
メールアドレス　rousai-keiri@mhlw.go.jp

⑵　入札書の提出期限　令和７年４月２日16時00分

⑶　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。
なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和７年４月28日開札［労災認定業務支援ツールの設計・開発及び運用・保守業務一式（令和７年度開始）］入札書在中」と朱記しなければならない。
再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。

⑷　開札の日時　令和７年４月28日10時00分
応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員にメール等で連絡する。

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和７年４月２日16時00分までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAGA Hisashi Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

(2)　Classification of the products to be procured : 27, 71

(3)　Nature and quantity of the products to be required : Design, Development, Operation, and Maintenance of the Industrial Accident Certification Support Tool (Starts in 2025 fiscal year), 1 set

(4)　Term of a fulfillment : From April 30, 2025 through March 31, 2030.

(5)　An observance of a fulfillment place : Places designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity.

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade "A" on "Offer of services, etc" in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.

④　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about (e) and (f)) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

(a)　Welfare annuity insurance

(b)　Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)

(c)　Seamen's insurance

(d)　National pension

(e)　Worker's compensation insurance

(f)　Unemployment insurance

⑤　Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦　Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

⑧　Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received "Notification of withdrawing for the order of suspension of use" after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (*).

⑨　Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare and be made this fact public.

⑩　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(*) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

(7)　Time-limit for tender : 16 : 00, April 2, 2025

(8)　Contact point for the notice : Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan Mail rousai-keiri@mhlw.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月10日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局

労災管理課長　松永　　久

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

「労働基準行政システム等の法令改正等（労災保険法関係）に係る改修業務一式（令和７年度開始）」

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月30日（予定）から令和８年４月30日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記３⑵に定める期日までに、企画書等（以下「提案書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、「A」の等級に格付けされている者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
　ア　厚生年金保険
　イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
　ウ　船員保険
　エ　国民年金
　オ　労働者災害補償保険
　カ　雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
※労働基準関係法令については以下のとおり。
労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　提案書類の提出場所等
⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札の仕様等に関する問い合わせ先
　〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省労働基準局労災保険業務課労働基準行政デジタル化推進室労働基準行政デジタル化推進第三係　電話番号03―3920―3311　内線（327、328、329）
　メールアドレス　kijun_rousai@mhlw.go.jp
⑵　提案書類の提出期限　令和７年４月２日16時00分
⑶　提案書類の提出方法　上記⑴あてに郵送（書留郵便に限る。）又は直接持参して提出することとするが、提案書類の提出期限までに到着するように送付又は持参しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。
⑷　入札説明書の交付方法　本公告開始日から令和７年４月１日17時00分までの間、郵送又は電子メールにて対応する。
　郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記⑴の宛先まで送付すること。
　電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。
　交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。
4　入札説明会
⑴　日時及び場所
　日時　令和７年２月21日15時30分から
　場所　オンライン開催（予定）
　参加希望の場合は、上記３⑴と同じ宛先まで電子メールにて参加希望の旨連絡すること。なお、参加の申込みは、令和７年２月20日12時00分までに到着するようにしなければならない。未着の場合、申込みがなかったものとみなす。
⑵　説明事項　仕様に関する事項及び手続等
5　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び契約手続き等に関する問い合わせ先
　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係
　メールアドレス　rousai-keiri@mhlw.go.jp
⑵　入札書の提出期限　令和７年４月２日16時00分
⑶　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。
　なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和７年４月28日開札［労働基準行政システム等の法令改正等（労災保険法関係）に係る改修業務一式（令和７年度開始）］入札書在中」と朱記しなければならない。
　再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。
⑷　開札の日時　令和７年４月28日10時30分
　応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員にメール等で連絡する。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和７年４月２日16時00分までに上記５⑴に提出しなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。
⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。
⑻　契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAGA Hisashi Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶ Nature and quantity of the products to be required : System development to reflect law revision (workers' accident compensation insurance law) of the Labour Standards Administration System (Start in 2025 fiscal year), 1 set

⑷ Term of a fulfillment : From April 30, 2025 through April 30, 2026.

⑸ An observance of a fulfillment place : Places designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity.

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade "A" on "Offer of services, etc" in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.

④ For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about ⓔ and ⓕ) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

ⓐ Welfare annuity insurance

ⓑ Health insurance (the thing which association of national health in surance has jurisdiction over)

ⓒ Seamen's insurance

ⓓ National pension

ⓔ Worker's compensation insurance

ⓕ Unemployment insurance

⑤ Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦ Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

⑧ Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received "Notification of withdrawing for the order of suspension of use" after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (*).

⑨ Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare and be made this fact public.

⑩ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(*) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

⑺ Time-limit for tender : 16 : 00, April 2, 2025

⑻ Contact point for the notice : Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan Mail rousai-keiri@mhlw.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月10日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局

労災管理課長　松永　　久

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

「許認可業務管理ツールに係る構築及び運用・保守業務一式（令和７年度開始）」

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月30日（予定）から令和12年３月31日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記３⑵に定める期日までに、企画書等（以下「提案書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、「A」の等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア　厚生年金保険

イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ　船員保険

エ　国民年金

オ　労働者災害補償保険

カ　雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

※労働基準関係法令については以下のとおり。

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　提案書類の提出場所等

⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札の仕様等に関する問い合わせ先

〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省労働基準局労災保険業務課労働基準行政デジタル化推進室労働基準行政デジタル化推進第一係　電話番号03―3920―3311　内線（323、321）

メールアドレス　kijun_deji_ex@mhlw.go.jp

⑵　提案書類の提出期限　令和７年４月２日16時00分

⑶　提案書類の提出方法　上記⑴あてに郵送（書留郵便に限る。）又は直接持参して提出することとするが、提案書類の提出期限までに到着するように送付又は持参しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

⑷　入札説明書の交付方法　本公告開始日から令和７年４月１日17時00分までの間、郵送又は電子メールにて対応する。

郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記⑴の宛先まで送付すること。

電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。

交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。

４　入札説明会

⑴　日時及び場所

日時　令和７年２月18日14時00分から

場所　オンライン開催（予定）

参加希望の場合は、上記３⑴と同じ宛先まで電子メールにて参加希望の旨連絡すること。なお、参加の申込みは、令和７年２月17日12時00分までに到着するようにしなければならない。未着の場合、申込みがなかったものとみなす。

⑵　説明事項　仕様に関する事項及び手続等

５　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び契約手続き等に関する問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係

メールアドレス　rousai-keiri@mhlw.go.jp

⑵　入札書の提出期限　令和７年４月２日16時00分

⑶　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和７年４月28日開札［許認可業務管理ツールに係る構築及び運用・保守業務一式（令和７年度開始）］入札書在中」と朱記しなければならない。

再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。

⑷　開札の日時　令和７年４月28日11時00分

応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員にメール等で連絡する。

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和７年４月２日10時00分までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAGA Hisashi Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Construction, Operation, and Maintenance of the Permission and approval Management Tool (Starts in 2025 fiscal year), 1 set

⑷　Term of a fulfillment : From April 30, 2025 through March 31, 2030.

⑸　An observance of a fulfillment place : Places designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade "A" on "Offer of services, etc" in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.

④　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about (e) and (f)) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

(a)　Welfare annuity insurance

(b)　Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)

(c)　Seamen's insurance

(d)　National pension

(e)　Worker's compensation insurance

(f)　Unemployment insurance

⑤　Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦　Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

⑧ Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received “Notification of withdrawing for the order of suspension of use” after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (*).

⑨ Not be sent the documents to the public prosecutor’s office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare and be made this fact public.

⑩ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(*) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

⑺ Time-limit for tender: 16:00, April 2, 2025

⑻ Contact point for the notice: Accounting Section, Worker’s Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan Mail rousai-keiri@mhlw.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月10日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局

労災管理課長　松永　　久

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

「労働基準行政システムの電子申請受付処理等に係る改修業務一式（令和７年度開始）」

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月30日（予定）から令和８年10月30日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記３⑵に定める期日までに、企画書等（以下「提案書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、「A」の等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア　厚生年金保険

イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ　船員保険

エ　国民年金

オ　労働者災害補償保険

カ　雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

※労働基準関係法令については以下のとおり。

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　提案書類の提出場所等

⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札の仕様等に関する問い合わせ先

〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省労働基準局労災保険業務課労働基準行政デジタル化推進室労働基準行政デジタル化推進第二係　電話番号03―3920―3311　内線（322、324、325）

メールアドレス　kijun_deji_ex@mhlw.go.jp

⑵　提案書類の提出期限　令和７年４月２日16時00分

⑶　提案書類の提出方法　上記⑴あてに郵送（書留郵便に限る。）又は直接持参して提出することとするが、提案書類の提出期限までに到着するように送付又は持参しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

⑷　入札説明書の交付方法　本公告開始日から令和７年４月１日17時00分までの間、郵送又は電子メールにて対応する。

郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記⑴の宛先まで送付すること。

電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。

交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。

４　入札説明会

⑴　日時及び場所

日時　令和７年２月26日10時00から

場所　オンライン開催（予定）

参加希望の場合は、上記３⑴と同じ宛先まで電子メールにて参加希望の旨連絡すること。なお、参加の申込みは、令和７年２月21日12時00分までに到着するようにしなければならない。未着の場合、申込みがなかったものとみなす。

⑵　説明事項　仕様に関する事項及び手続等

５　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び契約手続き等に関する問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係

メールアドレス　rousai-keiri@mhlw.go.jp

⑵　入札書の提出期限　令和７年４月２日16時00分

⑶　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、そ

の封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和７年４月28日開札［労働基準行政システムの電子申請受付処理等に係る改修業務一式（令和７年度開始）］入札書在中」と朱記しなければならない。

再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。

⑷　開札の日時　令和７年４月28日11時30分

応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員にメール等で連絡する。

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和７年４月２日10時00分までに上記５⑴に提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAGA Hisashi Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : System update of the Labour Standards Administration System for Reception desk processing of E-applications (Start in 2025 fiscal year), 1 set

⑷　Term of a fulfillment : From April 30, 2025 through October 30, 2026.

⑸　An observance of a fulfillment place : Places designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade "A" on "Offer of services, etc" in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.

④　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about ⓔ and ⓕ) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

ⓐ　Welfare annuity insurance

ⓑ　Health insurance (the thing which association of national health in surance has jurisdiction over)

ⓒ　Seamen's insurance

ⓓ　National pension

ⓔ　Worker's compensation insurance

ⓕ　Unemployment insurance

⑤　Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦　Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

⑧　Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received "Notification of withdrawing for the order of suspension of use" after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (*).

⑨　Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare and be made this fact public.

⑩　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(*) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

⑺　Time-limit for tender : 16 : 00, April 2, 2025

⑻　Contact point for the notice : Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan Mail rousai-keiri@mhlw.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月10日

支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　松永　　久

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

「労働者死傷病報告（休業４日未満及び寄宿舎）の電子申請義務化等に係る労働基準行政システムの改修業務一式（令和７年度開始）」

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月30日（予定）から令和８年３月31日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記３⑵に定める期日までに、企画書等（以下「提案書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、「A」の等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア　厚生年金保険

イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ　船員保険

エ　国民年金

オ　労働者災害補償保険

カ　雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

※労働基準関係法令については以下のとおり。

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　提案書類の提出場所等

⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先

〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省労働基準局労災保険業務課労働基準行政デジタル化推進室労働基準行政デジタル化推進第二係　電話番号03―3920―3311　内線（322、324）

メールアドレス　kijun_deji_ex@mhlw.go.jp

⑵　提案書類の提出期限　令和７年４月２日16時00分

⑶　提案書類の提出方法　上記⑴あてに郵送（書留郵便に限る。）で提出とするが、提案書類の提出期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

⑷　入札説明書の交付方法　本公告開始日から令和７年４月１日17時00分までの間、郵送又は電子メールにて対応する。

郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記⑴の宛先まで送付すること。

電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。

交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。

４　入札説明会

⑴　日時及び場所

日時　令和７年２月26日14時00分から

場所　オンライン開催（予定）

参加希望の場合は、上記３⑴と同じ宛先まで電子メールにて参加希望の旨連絡すること。なお、参加の申込みは、令和７年２月25日16時00分までに到着するようにしなければならない。未着の場合、申込みがなかったものとみなす。

⑵　説明事項　仕様に関する事項及び手続等

５　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係

メールアドレス　rousai-keiri@mhlw.go.jp

⑵　入札書の提出期限　令和７年４月２日16時00分

⑶　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和７年４月28日開札［労働者死傷病報告（休業４日未満及び寄宿舎）の電子申請義務化等に係る労働基準行政システムの改修業務一式（令和７年度開始）］入札書在中」と朱記しなければならない。

再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。

⑷　開札の日時　令和７年４月28日12時00分

応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員にメール等で連絡する。

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和７年４月２日10時00分までに上記５⑴に提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAGA Hisashi Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : System update of the Labour Standards Administration System for Industrial Safety and Health Act etc. (Start in 2025 fiscal year), 1 set

⑷　Term of a fulfillment : From April 30, 2025 through March 31, 2026.

⑸　An observance of a fulfillment place : Places designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade "A" on "Offer of services, etc" in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.

④　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about ⓔ and ⓕ) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

ⓐ　Welfare annuity insurance

ⓑ　Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)

ⓒ　Seamen's insurance

ⓓ　National pension

ⓔ　Worker's compensation insurance

ⓕ　Unemployment insurance

⑤　Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦　Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

⑧　Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received "Notification of withdrawing for the order of suspension of use" after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (*).

⑨　Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare and be made this fact public.

⑩　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(*) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

⑺　Time-limit for tender : 16 : 00, April 2, 2025

⑻　Contact point for the notice : Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan Mail rousai-keiri@mhlw.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月10日

支出負担行為担当官
水産庁長官　森　　健

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和７年度かつお・まぐろ・遠底ＶＭＳシステムに係る運用保守業務（電子入札方式・電子契約方式）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付されている者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　水産庁物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

4　入札書の提出方法及び場所等

⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100―8907 東京都千代田区霞が関１―２―１　水産庁資源管理部国際課かつお・まぐろ漁業班　下村ねいろ　電話03―6744―2364

⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑷　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月19日午後２時　東京都千代田区霞が関１―２―１　水産庁会議室

⑸　入札書の受領期限　令和７年３月10日午前11時

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月19日午前11時　水産庁会議室

5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Takeshi, Director General of Fisheries Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance works of the Tuna Distribution Management Database 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade “A”, “B”, “C” or “D” interms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 10 March, 2025
⑻　Contact point for the notice : Tuna Fisheries Group, Tuna Fisheries Office, International Affairs Division, Fisheries and Resources Management Division, Fisheries Agency, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100—8907 Japan. TEL 03—6744—2364

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月10日
支出負担行為担当官
水産庁長官　森　　健
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度まぐろ類流通管理データベースの運用・保守管理業務一式（電子入札方式・電子契約方式）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付されている者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　水産庁物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

4　入札書の提出方法及び場所等
⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100—8907 東京都千代田区霞が関１—２—１　水産庁資源管理部国際課海洋漁業資源管理班　市川　久光　電話03—3502—8204
⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月18日午前10時　東京都千代田区霞が関１—２—１　水産庁会議室
⑸　入札書の受領期限　令和７年３月10日午前11時
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月19日午前11時　水産庁会議室

5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Takeshi, Director General of Fisheries Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance works of the Tuna Distribution Management Database 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade “A”, “B”, “C” or “D” interms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 10 March, 2025
⑻　Contact point for the notice : ICHIKAWA Hisamitsu, Tuna fisheries Office, International Affairs Division, Resources Management Department, Fisheries Agency, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8907 Japan. TEL 03―3502―8204

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月10日
支出負担行為担当官
　国土交通省大臣官房会計課長　千葉　信義
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26、57
⑵　調達等件名及び数量　水管理・国土保全局砂防部のレイアウト変更業務（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月３日から令和７年８月22日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。
⑷　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第一係　植田佳奈美　電話03―5253―8111　内線21786
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　交付場所　⑴又は⑶①
②　交付方法　⑴は手渡しとする。⑶①はダウンロードとする。
⑶　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
②　問合わせ先　⑴の問合わせ先に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限及び紙入札方式による証明書等の提出期限　令和７年４月１日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札書の提出期限及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　令和７年４月２日18時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月３日11時00分　国土交通省地下１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑶に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
　なお、①、②いずれの場合も、競争参加資格の確認に関する書類を所定の提出期限までに、上記３⑴に示す場所へ提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者（次順位者）を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : CHIBA Nobuyoshi, Director of Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 26, 57

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Water and Disaster Management Sabo Department office layout change

⑷　Fulfillment period : From 3, April, 2025 through 22, August, 2025

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B on "offer of services" in Kanto・koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027.

③　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Time-limit for Tender : 18 : 00　2 April, 2025

⑻　Contact point for the notice : UEDA Kanami, Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan. TEL 03―5253―8111 ex. 21786

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年２月10日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長　梶本　洋之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発機械第73号（№73）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量

凍結防止剤散布車（湿式、2.5㎥、４×４）外７台（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年11月28日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　国の所有に属する自動車等との交換契約とし総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された交換差金（自動車重量税及び新規に購入する自動車に係るリサイクル料金等を含む）に、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額（自動車重量税及びリサイクル料金等を除く）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額（自動車重量税及びリサイクル料金等を除く）の110分の100に相当する金額に自動車重量税及びリサイクル料金等を加算した金額を記載すること。また、自動車重量税（不課税）についてはその金額を、リサイクル料金等については、資金管理料金（消費税及び地方消費税を含む）と再資源化等預託金及び情報管理預託金（不課税）を区分し、入札時に「リサイクル料金等内訳書」を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　当該調達物品又は類似品に係る製造実績若しくは納入実績があることを証明した者であること。

⑸　当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺　申請書等の受領期限の日から落札決定の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑻　電子調達システムを利用する場合は、電子証明書（ＩＣカード）を取得していること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒060―8511　札幌市北区北８条西２丁目　北海道開発局事業振興部機械課機械予算スタッフ　東　　亮輔　電話011―709―2311　内線5399

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）　https://www.geps.go.jp/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年３月12日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年４月８日12時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月10日９時00分　北海道開発局事業振興部機械課

⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和７年４月10日を予定しているが、予算成立が４月11日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、上記①及び②のいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、落札決定の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAJIMOTO Hiroyuki, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Truck mounted material spreader (Wet type, carrying capacity 2.5㎥, 4×4) Quantity : 7
⑷　Delivery period : 28 November 2025
⑸　Delivery place : The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑦　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 12 March 2025
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 8 April 2025
⑼　Contact point for the notice : HIGASHI Ryosuke, Machinery Budget Section, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5399

○開発機械第74号（No.74）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
除雪トラック（10ｔ級、６×６、ＩＧ、散布装置付）５台（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　開発機械第73号の１⑶に同じ。
⑷　納入期限　令和７年11月28日
⑸　開発機械第73号の１⑸に同じ。
⑹　開発機械第73号の１⑹に同じ。
⑺　開発機械第73号の１⑺に同じ。
2　開発機械第73号の２に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　開発機械第73号の３⑴に同じ。
⑵　開発機械第73号の３⑵に同じ。
⑶　開発機械第73号の３⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年３月12日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年４月８日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月10日９時20分　北海道開発局事業振興部機械課
⑺　開発機械第73号の３⑺に同じ。
4　開発機械第73号の４に同じ。
5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 73)
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Snow removing truck (10 tons class, 6×6, with one way snow plow, truck grader plow and material spreder) Quantity : 5
⑷　Delivery period : 28 November 2025
⑸　The same with the notice above (No. 73)
⑹　The same with the notice above (No. 73)
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 12 March 2025
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 8 April 2025
⑼　The same with the notice above (No. 73)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月10日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　長谷川朋弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量
道路交通情報通信システム改造１式　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　納入期限　令和８年３月27日
⑸　納入場所　大阪府大阪市中央区大手前３―１―41他
⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
　なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
　詳細は入札説明書による。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」又は「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
　なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書に定める製造、工事、納入、改造、修繕、保守又は点検のいずれかの履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
⑻　本件における迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を整備していることを証明した者であること。
3　申請書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　政府電子調達システム
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３丁目１番41号大手前合同庁舎８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　石田　宗之　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
　ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和７年２月10日10時00分から令和７年３月13日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年３月13日12時00分
⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年４月14日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和７年４月15日10時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
　なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director-General of Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Road traffic information and communication system remodeling, 1 set
⑷　Delivery period : 27 March, 2026
⑸　Delivery place : 3―1―41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, and others
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have “manufacture of product” or “sale of product” or “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑧ have proven records to have actually manufactured or construction or delivered or remodeling or repaired or maintenance or inspection the products stipulated in the tender manual

⑨ The one that it was proven to maintain system of quick after-sale service and system of supply of parts

⑺ Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　13 March, 2025

⑻ Time-limit for tender : 16 : 00　14 April, 2025

⑼ Contact point for the notice : ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月10日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　長谷川朋弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　調達件名及び数量

道路事象検知装置製造及び据付調整１式

一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷　納入期限　令和７年12月19日

⑸　納入場所　滋賀県大津市竜が丘４－５他

⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。

②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書に定める製造、工事、納入、改造、修繕、保守又は点検のいずれかの履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑻　本件における迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を整備していることを証明した者であること。

３　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３丁目１番41号大手前合同庁舎８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　石田　宗之　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和７年２月10日10時00分から令和７年３月13日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年３月13日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年４月14日16時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和７年４月15日14時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director-General of Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Road event detection device manufacturing and installation adjustment, 1 set
⑷　Delivery period : 19 December, 2025
⑸　Delivery place : 4―5, Tatsugaoka, Otsu-Shi, Shiga-Ken, and others
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have “manufacture of product” or “sale of product” in Kinki Area, in the iscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　have proven records to have actually manufactured or construction or delivered or remodeling or repaired or maintenance or inspection the products stipulated in the tender manual
⑨　The one that it was proven to maintain system of quick after-sale service and system of supply of parts
⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　13 March, 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　14 April, 2025
⑼　Contact point for the notice : ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月10日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　長谷川朋弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量
無線アクセススポット製造１式　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　納入期限　令和８年３月27日
⑸　納入場所　大阪府大阪市中央区大手前３―１―41
⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
詳細は入札説明書による。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書に定める製造、工事、納入、改造、修繕、保守又は点検のいずれかの履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
⑻　本件における迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を整備していることを証明した者であること。
３　申請書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３丁目１番41号大手前合同庁舎８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　石田　宗之　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和７年２月10日10時00分から令和７年３月13日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年３月13日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年４月14日16時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和７年４月15日15時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director-General of Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Wireless access spot manufacturing, 1 set

⑷　Delivery period : 27 March, 2026

⑸　Delivery place : 3―1―41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have “manufacture of product” or “sale of product” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly

⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑧　have proven records to have actually manufactured or construction or delivered or remodeling or repaired or maintenance or inspection the products stipulated in the tender manual

⑨　The one that it was proven to maintain system of quick after-sale service and system of supply of parts

⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　13 March, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　14 April, 2025

⑼　Contact point for the notice : ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月10日

支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　長谷川朋弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　調達内容

⑴　品目分類番号　9

⑵　調達件名及び数量
応急組立橋１橋製造（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷　納入期限　契約締結の翌日から令和８年３月31日

⑸　納入場所　紀南河川国道事務所（紀勢道用地内（和歌山県西牟婁郡白浜町富田地先））

⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書に定める製造物品の元請けとしての履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑻　本件における部品の供給体制並びに発注者からの技術的内容についての問い合わせ体制を確保することを誓約できる者であること。

３　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３丁目１番41号大手前合同庁舎８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　石田　宗之　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和７年２月10日10時00分から令和７年３月13日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年３月13日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年４月14日16時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和７年４月15日16時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director-General Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 9

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Emergency bridge 1 set manufacture

⑷　Delivery period : From the next day of contract through 31 March 2026

⑸　Delivery place : Kinan River and National Highway Office Jurisdiction (Tonda, Shirahama-Chou, Nishimuro-Gun, Wakayama-Ken)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have “manufacture of product” or “sale of product” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual
⑨　The one that it was proven to maintain system for inquiry of system of support at trouble, system of supply of parts, and technical content from purchaser

⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　13 March, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　14 April, 2025

⑼　Contact point for the notice : ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月10日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　長谷川朋弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　調達件名及び数量
多重無線通信装置（天辻回線他）製造及び据付調整１式　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷　納入期限　令和８年３月27日

⑸　納入場所　奈良県五條市大塔町簾103―３他
⑹　入札方法
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
ａ）不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
ｂ）見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
ｃ）見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
ｄ）何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
詳細は入札説明書による。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書に定める製造、工事、納入、改造、修繕、保守又は点検の元請けとしての履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
⑻　入札説明書に定める迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を確保することを誓約できる者であること。
３　申請書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３丁目１番41号大手前合同庁舎８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　石田　宗之　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和７年２月10日10時00分から令和７年３月13日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年３月13日12時00分
⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年４月15日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和７年４月16日14時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室
４　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみ落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。上記４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、上記２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能・機能・技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director-General of Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Multiplex Communication Equipment (Tentsuji Radio line and others), 1 set
⑷　Delivery period : 27 March, 2026
⑸　Delivery place : 103―3, Sudare, Oto-Chou, Gojo-Shi, Nara-Ken, and others

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have “manufacture of product” or “sale of product” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly

⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑧ have proven records to have actually manufactured or construction or delivered or remodeling or repaired or maintenance or inspection the products stipulated in the tender manual

⑨ The one that it was proven to maintain system for inquiry of system of support at trouble, system of supply of parts, and technical content from purchaser

⑺ Time-limit for submission of certificate: 12:00　13 March, 2025

⑻ Time-limit for tender: 16:00　15 April, 2025

⑼ Contact point for the notice: ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan
TEL 06―6942―1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月10日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　林　　正道

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　14

⑵ 調達物品及び数量　令和７年度中国地方整備局可搬型路側無線装置外製造　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶ 調達物品の特質等　入札説明書による。

⑷ 納入期限　令和８年３月27日

⑸ 納入場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　入札説明書による。

⑺ 電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）審査において、希望する資格の種類を「物品の製造」又は「物品の販売」とし、希望する競争参加地域を中国として申請し、受付されていること。
なお、開札時点において、令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷ 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹ 当該調達物品又はこれと同等の類似物品に係る納入又は製造実績があることを証明した者であること。

⑺ 当該調達物品に関し、障害（故障等）が発生した場合の受付先を有していること。

⑻ 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴ 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　加山　正裕　電話082―221―9231（内線2536）

⑵ 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶ 入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷ 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和７年３月13日17時00分

⑸ 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年４月８日17時00分

⑹ 開札の日時及び場所　令和７年４月９日10時00分　国土交通省中国地方整備局入札室

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項

⒜ 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

⒝ 紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷ 落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸ 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹ 契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　本件は、本件に係る令和７年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。

なお、予算成立の事情により、本件の開札日を変更することがある。

⑼　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

⑽　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。

⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAYASHI Masamichi Director General of Chugoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be Procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Information Processing Equipment 1 set

⑷　Delivery period : 27 March, 2026

⑸　Delivery place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

⑦　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

⑧　have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　13 March 2025

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　8 April, 2025

⑼　Contact point for the notice : KAYAMA Masahiro First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2536

⑽　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和７年２月10日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　服部　真樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特物契第1218号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　11

⑵　購入等件名及び数量

ガスケット２個ほか951点買入

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　履行期限　令和７年３月31日

⑸　履行場所　測量船平洋（定係地）ほか４箇所

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889

⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年２月19日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年２月28日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月３日13時20分　場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 11
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : 2 Gaskets and 951 others.
⑷　Fulfillment limit : 31. March. 2025.
⑸　Fulfilment place : Hydrographic survey vessel Heiyo and 4 others.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 28. February. 2025.
⑻　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月10日
支出負担行為担当官
第三管区海上保安本部長　宮本　伸二
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○①契国19号　②契国20号　③契国21号　④契国22号　⑤契国23号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名
①　主機関整備部品（12ＰＡ４Ｖ型）買入（単価契約）
②　船舶用部品（ＦＶノズル等）買入（単価契約）
③　船舶用部品（主軸受裏金完備品等）買入
④　船舶用部品（みかづき主機用ガスケット等）買入
⑤　船舶用部品（ガスケット等）買入
⑶　調達件名の仕様等　仕様書による
⑷　納入期限
①　令和８年３月13日
②　令和８年３月31日
③　令和７年９月30日
④　令和７年12月11日
⑤　令和７年８月７日
⑸　納入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　①②は予定数量に対する総価、③～⑤は総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムにより難い者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該部局から指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑺　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
問い合わせ先は、電子調達システムヘルプデスク　電話0570―000―683
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8818 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　第三管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　瀬底　　伝　電話045―211―1118　内線2224
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵に申し込むこと。なお、第三管区海上保安本部のホームページにも掲載する。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年３月11日15時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年４月４日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　令和７年４月７日11時00分
②　令和７年４月７日14時00分
③　令和７年４月８日11時00分
④　令和７年４月８日14時00分
⑤　令和７年４月９日11時00分
場所は第三管区海上保安本部入札室。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
⑻　本契約は令和７年度予算の成立を条件とする。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHINJI Miyamoto, Commander, 3rd Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Main engine maintenance parts (Type 12PA4V) Purchase Unit price contract.
②　Ship parts (FVnozzle etc) Unit price contract.
③　Ship parts (main bearing shell complete etc)
④　Ship parts (mikazuki main engine gasket, etc)
⑤　Ship parts (gasket, etc)
⑷　Delivery period :
①　13th, March, 2026
②　31th, March, 2026
③　30th, September, 2025
④　11th, December, 2025
⑤　7th, August, 2025
⑸　Delivery place : As per the specifications.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
i　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ii　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
iii　have Grade A, B, C, D of level of interest in sale of product in Kanto・Koshinetsu area terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.
iv　The person who is not being suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 15 : 00, 11th, March, 2025.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 4th, April, 2025.
⑼　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑽　Contact point for the notice : SESOKO Den, Bid Examination section, Finance Division, Finance and supply Department, 3rd Regional Coast Guard Headquarters, 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa 231―8818 Japan. TEL 045―211―1118 ext. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月10日
分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第２補給処十条支処
調達課長　山下　正則
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6、21、23、26
⑵　購入等件名及び数量
①　事務用消耗品（Webカタログ方式（通信販売方式））１式　品目及び購入予定数量は、入札説明書の品目リストによる。
②　什器（Webカタログ方式（通信販売方式））１式　品目及び購入予定数量は、入札説明書の品目リストによる。
③　日用品（生活用品、衛生用品及び清掃用品）（Webカタログ方式（通信販売方式））１式　品目及び購入予定数量は、入札説明書の品目リストによる。
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　次のとおりとする。
上記⑵①入札は、入札金額に納入に要する一切の費用を織り込んだ上で、入札説明書で示す、事務用消耗品の品目リストの品目ごとの単価、発注予定数量、品目ごとの単価に発注予定数量を乗じて得た合計額を記載し、総価で入札する。
また、落札決定にあたっては、入札書に記載された品目ごとの単価に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）に、提示する品目ごとの発注予定数量を乗じて算出した額の総価をもって落札価格とする。
なお、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
上記⑵②入札は、入札金額に納入に要する一切の費用を織り込んだ上で、入札説明書で示す、什器の品目リストの品目ごとの単価、発注予定数量、品目ごとの単価に発注予定数量を乗じて得た合計額を記載し、総価で入札する。
また、落札決定にあたっては、入札書に記載された品目ごとの単価に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）に、提示する品目ごとの発注予定数量を乗じて算出した額の総価をもって落札価格とする。
なお、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
上記⑵③入札は、入札金額に納入に要する一切の費用を織り込んだ上で、入札説明書で示す、日用品の品目リストの品目ごとの単価、発注予定数量、品目ごとの単価に発注予定数量を乗じて得た合計額を記載し、総価で入札する。
また、落札決定にあたっては、入札書に記載された品目ごとの単価に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）に、提示する品目ごとの発注予定数量を乗じて算出した額の総価をもって落札価格とする。
なお、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第15条において準用する法第10条各号（第11号を除く。）に該当する者でないこと。
⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　令和７・８・９年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域における「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑸　防衛装備庁長官又は航空幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑺　警察当局から暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等から排除対象者として指定されている者でないこと。

⑻　本業務を提供できる態勢が整っている者、又は整えられることを証明できる者であること。
⑼　単独で業務の全てが担えない場合は適正に業務が遂行できる共同体で入札に参加することができる。詳細は入札説明書による。
3　入札書及び提案書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114―8566 東京都北区十条台１丁目５番70号　航空自衛隊第２補給処十条支処調達課契約班契約第３係　小林　　賢　電話03―3908―5121（代表）内線7646
⑵　入札説明書の交付方法　上記において交付する。
⑶　入札説明書で示す提案書の受領期限　令和７年４月４日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和７年４月24日午後５時
⑸　開札の日時　上記１⑵の件名ごと次のとおりとする。
①　令和７年４月25日午前10時00分
②　令和７年４月25日午前10時15分
③　令和７年４月25日午前10時30分
⑹　開札の場所　第２補給処十条支処入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　免除。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び入札説明書に示す書類を添付し受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した入札書。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMASHITA Masanori, Procurement section chief of Jujo Sub-Depot of the 2nd Air Depot, JASDF, Ministry of Defense.
⑵　Classification of the products to be procured : 6, 21, 23, 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Office consumables, 1 set.
②　Office furniture, 1 set.
③　Daily necessities, 1 set.
The items and the amount to be purchased are based on the list of items of the implementation guideline.
⑷　Delivery period : as in the tender documentation.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 10, each clause except clause 11 of the law concerning reform of public service by introduction of competition applied in Article 15.
②　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
③　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
④　Have Grade A, B or C in “Manufacture” or “Sale” in the Kanto and Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single-qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
⑤　The person who is not being suspended from transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑺　Time Limit for tender : 5 PM, 24. Apr, 2025
⑻　Contact point for the notice : KOBAYASHI Ken, Contract Section, Procurement Division, Jujo Sub-Depot of the 2nd Air Depot, JASDF, Ministry of Defense, 1―5―70 Jujo-dai Kitaku Tokyo 114―8566 Japan. Tel (03) 3908―5121 ext. 7646

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月10日
契約担当役
国立研究開発法人物質・材料研究機構
財務部門長　岡部　　渉
◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08
○第46号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　MIntシステムのミドルウェアバージョンアップに伴うテスト作業　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年７月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札金額とすること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、書類提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
ＮＩＭＳ電子入札システム
http://www.nims.go.jp/nims/procurance/bid-info.html
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第１項の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第２項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度全省庁統一資格「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　岩本　　渚　電話029―859―2655
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　2025Q01　パスワード請求先　password@ml.nims.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年３月14日10時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
⑷　証明書等の受領期限　令和７年４月３日15時00分
⑸　入札書の受領期限　令和７年４月16日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月17日10時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に当機構の交付する仕様書に基づき、製作仕様書及び付属説明資料等（以下「製作仕様書等」という。）をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応ずる義務を負うものとし、必要な場合には製作仕様書等の変更に応ずべきものとする。
⑷　技術審査　契約担当役が入札者の作成した製作仕様書等を⑸に示す技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した製作仕様書等を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。
⑸　技術審査基準　製作仕様書等が当機構の交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められたものであること。
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　落札者の決定方法　⑷の技術審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑼　手続における交渉の有無　無。
⑽　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Testing Activities for the Middleware Upgrade of the MInt System 1 set
⑷　Fulfillment period : 31, July, 2025
⑸　Delivery place : National Institute for Materials Science
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 1 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 2 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science,
C　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2022, 2023, 2024 in “Offer of services” for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency.
⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 3, April, 2025
⑻　Contact point for the notice : Nagisa IWAMOTO, TEL 029―859―2655
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : 2025Q01 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月10日
国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所
研究支援部長　髙羅　永嗣
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2025 播磨第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名及び数量　真空封止型アンジュレータ用磁石ブロック　一式
⑶　調達案件の要件　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　別紙仕様書のとおり。
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和７年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　製作物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒679―5148　兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　白井　健太
ＴＥＬ　0791―58―0063
⑵　入札説明書の交付方法　令和７年２月10日から令和７年４月２日までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　オンラインによる開催（詳細は「入札説明書」による）。
⑷　入札書の受領期限　令和７年４月２日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月14日13時30分　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区中央管理棟２階会議室Ａ
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Eiji Kohra, Director of Harima Administrative Division, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Permanent Magnets for In-Vacuum Undulators 1 set
⑷　Delivery period : As designated in the specification
⑸　Delivery place : RIKEN Harima Campus

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

⑺ Time limit of tender : 3 : 00 PM, 2, April, 2025

⑻ Contact point for the notice : Kenta Shirai, Harima Contracts Section, Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL0791―58―0063.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月10日

国立研究開発法人

国立循環器病研究センター理事長

大津　欣也

◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　電気手術器一式　賃貸借契約

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　令和７年５月１日から令和11年４月30日まで。

⑸　納入場所　国立研究開発法人国立循環器病研究センター

⑹　入札方法　入札金額については、調達案件にかかる本体価格のほか、履行に要する一切の費用を見積った額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約指名停止等措置要領第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。

⑷　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供（賃貸借）」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑸　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒564―8565 大阪府吹田市岸部新町６－１

国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理課　契約係　間嶋　哲平　電話06―6170―1069　内線40090

Ｅメール　majima.teppei@ncvc.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　3⑴に示す場所にて直接交付するか、若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3⑴に示すメールアドレスに調達件名・会社名・担当者名・連絡先を入力し、参加希望の旨メール送信すること。

⑶　入札書の受領期限　令和７年４月10日14時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月10日14時00分　センター内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると理事長等が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kinya Otsu, President, National Cerebral and Cardiovascular Center

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Lease Agreement for Electrosurgical Equipment

⑷　Delivery period : From May 1, 2025 to April 30, 2029

⑸　Delivery place : National Cerebral and Cardiovascular Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 7 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center ;

③　not come under Article 2 and 3 of the Contract Nomination Suspension Measures Point (hereinafter referred to as “Nomination Suspension Measures Point”) for National Cerebral and Cardiovascular Center ;

④　have Grade A, B, C or D in “Service Offer (lease)” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 2 : 00 P.M. April 10, 2025

⑻　The language and currency which are used in contract procedure : Japanese language and Japanese Yen

⑼　For details concerning this tender : refer to the Tender manual

⑽　Contact point for the notice : Teppei Majima, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6―1 Kishibeshinmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564―8565 Japan. TEL 06―6170―1069 ext. 40090

Ｅ-mail : majima.teppei@ncvc.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月10日

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

契約担当役　理事　佐藤　公彦

◎調達機関番号　586　◎所在地番号　13

1　競争入札に付する事項

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名　役職員用ノート型パソコンの賃貸借契約及び設定作業（電子入札対象案件）

⑶　内容　詳細は入札説明書による
⑷　納入期限　令和７年８月29日まで
⑸　入札方法　一般競争入札　入札金額は総額を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　電子入札システムの利用　本案件は、原則として電子入札システムにより行うものとする。
２　競争に参加する者に必要な資格に関する事項
下記全ての条件を満たすものとする。
⑴　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の「競争参加者の資格に関する公示」の「３競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
⑵　国内の法人又は個人については、令和07・08・09年度競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」で「A」の等級に格付けされている者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札日までに競争参加者資格審査を受け、当該等級に格付けされた者であること。
⑶　国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。
⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に国又は政府関係機関等との契約を解除されている者ではないこと。
⑸　電子入札システムを利用するための利用者登録をしている者であること。（電子入札システムへの参加については、当機構ホームページをご参照下さい。）
⑹　第三者をして物品の貸付けを行えること。（ただし、「役務の提供等」の資格を有する第三者をして物品の貸付けを行うことを希望するものについてのみ）
⑺　下記３⑵に示す入札説明書の交付を受けたものであること。
３　契約条項を示す場所等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒105―0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　虎ノ門ツインビルディング　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　総務部情報システム課
Tel 03―6758―8688　Fax 03―6758―8055
E-Mail nyuusatsu-h24097@jogmec.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　入札参加希望者に、電子メールにて入札説明書を配付する。入札説明書の交付を希望する者は、令和７年２月28日（金）15時00分までに、添付の「入札説明書交付申込書」を上記⑴の記載の電子メール宛に提出すること。
⑶　入札説明会の有無　無
⑷　入札書の提出期限　令和７年４月10日（木）13時00分
提出方法　電子入札システムにより提出
⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月10日（木）14時00分　東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　虎ノ門ツインビルディング　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（電子入札）
４　入札保証金及び契約保証金に関する事項
全額免除
５　その他必要な事項
⑴　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者がした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑵　契約書作成の要否　要
⑶　落札者決定方法　予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、最も低い価格をもって入札した者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札をしたものを落札者とすることがある。
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sato Kimihiko Executive Vice President of Japan Organization for Metals and Energy Security (JOGMEC)
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Lease of laptops for executives and employees.
①　Personal Computer for executives and employees : 270 units
②　Setting work related to ①
⑷　Delivery period : Lease : By the 29 of August, 2025.
⑸　Delivery place : JOGMEC Head office and place specified by JOGMEC.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 3 of the Public Announcement on the Qualifications for participating in the Tendering Procedures by JOGMEC.
②　have Grade A on “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
③　Other requirements for participating in this tender, refer to tender explanation.
⑺　Time of tender : 13 : 00, 10th April, 2025
⑻　Contact point for the notice : Information System Division, General Coordination Department, JOGMEC, 2―10―1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―0001, Japan, Tel : 03―6758―8688

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本件は、入札前に入札参加者に対し東日本高速道路株式会社が指定する項目に係る見積書の提出を求め、その見積書を活用して契約制限価格の設定を行う見積活用方式の対象調達である。
令和７年２月10日
契約責任者
東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　由木　文彦

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　調達等件名及び予定数量　「令和６年度感熱領収書購入（単価契約）（令和７・８年度実施）」感熱領収書　24,260巻
⑶　調達等案件の仕様等　仕様書のとおり
⑷　履行期間　仕様書のとおり
⑸　納入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法
①　入札金額は総価とし、納入に関する一切の費用を含めた額とすること。
②　入札金額（総額）の内訳を記載した単価表を添付すること。
③　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　契約単価　契約単価は、入札金額（総額）を変更せずに落札者と協議して決定する。
２　競争参加資格
競争参加資格確認申請書類の提出期限を審査基準日とし、審査基準日において以下の⑴から⑷の全てに該当する者であること。なお、審査基準日以降、落札者決定までの間において以下の⑴から⑷のいずれかに該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。
⑴　東日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第16号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　納入実績等　次の①、②又は③のいずれかに該当する者であること。
①　平成27年４月１日以降に、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社への感熱領収書の納入実績があることを証明した者であること。
②　平成27年４月１日以降に、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社が定める感熱領収書の加工の承認検査に合格した者であること。

③　令和７年２月10日（入札公告日）時点で感熱領収書の加工の承認検査に合格していない者であっても、令和７年３月14日（競争参加資格確認申請書の受領期限）までに新たに承認検査を申し込み、合格した者であること。なお、承認検査を申し込む場合は、入札公告（説明書）別添―１「承認検査について」に定める提出書類等を令和７年２月17日までに提出すること。

⑶　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から取引停止措置を受けていないこと。

⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

３　入札に必要な書類の提出場所等

⑴　競争参加資格確認申請書類・入札に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8979 東京都千代田区霞が関３丁目３番２号　東日本高速道路株式会社　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課　菊地　慎司　電話03―3506―0212

⑵　入札説明書等（仕様書を含む）の交付方法

①　交付期間　令和７年２月10日から令和７年３月14日までとする。

②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。

（http://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/）

⑶　競争参加資格確認申請書類の提出方法及び提出期限

①　提出方法　電子メール又は書留郵便等により提出すること。

②　提出期限　令和７年３月14日16時

⑷　入札に必要な書類の提出方法及び提出期限

①　提出方法　書留郵便等により提出すること。

②　提出期限　令和７年４月11日16時

⑸　開札の日時及び場所

①　日時　令和７年４月21日11時

②　場所　東日本高速道路株式会社　本社入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書類を競争参加資格確認申請に必要な書類の提出期限までに、入札書及び単価表を入札に必要な書類の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達に係る入札書及び単価表を提出した者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格（総価）をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　見積活用方式　対象

⑻　手続きにおける交渉の有無　上記⑺以外の交渉は無

⑼　入札に関する一般的な質問については『よくあるご質問（http://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/）』を参照のこと。

⑽　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuki Fumihiko, President and Chief Executive Officer of East Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classifications of the services to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Thermal receipt 24,260 rolls

⑷　Fulfillment Period : As shown in the specifications

⑸　Delivery place : As shown in the specifications

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who come under the following items at the time of the examination criteria date, with the examination criteria date set as the due date of receipt of the documents required for the tender. In addition, suppliers who no longer come under the following items after the examination criteria date and up to the time of the decision being made on the successful supplier shall not be eligible to participate in the open tender :

①　The supplier does not come under Article 6 of East Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures (Regulation No.16 of 2005)

②　have any of the following accomplishment (a), (b) or (c).

(a)　The supplier must have delivery records of thermal receipt papers to East Nippon Expressway Company Limited, Central Nippon Expressway Company Limited or West Nippon Expressway Company Limited on or after 1 April, 2015.

(b)　The supplier must have passed, on or after 1 April, 2015, the acceptance test for processing thermal receipt papers designated by East Nippon Expressway Company Limited, Central Nippon Expressway Company Limited or West Nippon Expressway Company Limited.

(c)　Any supplier who has not been approved for the Acceptance Test as of 10 February, 2025 must pass the Test by no later than 14 March, 2025. In order to apply for the Test, any supplier must submit documents and items stipulated in Attachment 1 : "Concerning the Acceptance Test", by no later than 17 February, 2025

③　Not to have been subject to transaction suspension measures imposed by East Nippon Expressway Company Limited during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.

④　There shall have been no funding or personal relationships with those intending to participate in the bidding during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 14 March, 2025

⑻　Time-limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M. 11 April, 2025

⑼　Contact point for the notice : Kikuchi Shinji, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company Limited 3―3―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8979 Japan. Tel. 03―3506―0212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件は、入札前に入札参加者に対し東日本高速道路株式会社が指定する項目に係る見積書の提出を求め、その見積書を活用して契約制限価格の設定を行う見積活用方式の対象調達である。

令和７年２月10日

契約責任者

東日本高速道路株式会社

代表取締役社長　由木　文彦

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　調達等件名及び予定数量　「令和６年度磁気カード通行券等印刷（単価契約）（令和７・８年度実施）」磁気カード通行券等　63,802,600枚

⑶　調達等案件の仕様等　仕様書のとおり

⑷　履行期間　仕様書のとおり

⑸　納入場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法

①　入札金額は総価とし、納入に関する一切の費用を含めた額とすること。

②　入札金額（総額）の内訳を記載した単価表を添付すること。

③　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　契約単価　契約単価は、入札金額（総額）を変更せずに落札者と協議して決定する。

２　競争参加資格

競争参加資格確認申請書類の提出期限を審査基準日とし、審査基準日において以下の⑴から⑷の全てに該当する者であること。なお、審査基準日以降、落札者決定までの間において以下の⑴から⑷のいずれかに該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。

⑴　東日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第16号）第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　納入実績等　次の①、②又は③のいずれかに該当する者であること。

①　平成27年４月１日以降に、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社への磁気カード通行券の納入実績があることを証明した者であること。

②　平成27年４月１日以降に、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社が定める磁気カード通行券の加工の承認検査に合格した者であること。

③　令和７年２月10日（入札公告日）時点で磁気カード通行券の加工の承認検査に合格していない者であっても、令和７年３月14日（競争参加資格確認申請書の受領期限）までに新たに承認検査を申し込み、合格した者であること。なお、承認検査を申し込む場合は、入札公告（説明書）別添一１「承認検査について」に定める提出書類等を令和７年２月17日までに提出すること。

⑶　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から取引停止措置を受けていないこと。

⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

３　入札に必要な書類の提出場所等

⑴　競争参加資格確認申請書類・入札に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8979 東京都千代田区霞が関３丁目３番２号　東日本高速道路株式会社　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課　菊地　慎司　電話03―3506―0212

⑵　入札説明書等（仕様書を含む）の交付方法

①　交付期間　令和７年２月10日から令和７年３月14日までとする。

②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。

（http://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/）

⑶　競争参加資格確認申請書類の提出方法及び提出期限

①　提出方法　電子メール又は書留郵便等により提出すること。

②　提出期限　令和７年３月14日16時

⑷　入札に必要な書類の提出方法及び提出期限

①　提出方法　書留郵便等により提出すること。

②　提出期限　令和７年４月11日16時

⑸　開札の日時及び場所

①　日時　令和７年４月21日10時

②　場所　東日本高速道路株式会社　本社入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書類を競争参加資格確認申請に必要な書類の提出期限までに、入札書及び単価表を入札に必要な書類の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達に係る入札書及び単価表を提出した者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格（総価）をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　見積活用方式　対象

⑻　手続きにおける交渉の有無　上記⑺以外の交渉は無

⑼　入札に関する一般的な質問については『よくあるご質問（http://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/）』を参照のこと。

⑽　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuki Fumihiko, President and Chief Executive Officer of East Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classifications of the services to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : magnetic card tickets etc. 63,802,600 pieces

⑷　Fulfillment Period : As shown in the specifications

⑸　Delivery place : As shown in the specifications

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who come under the following items at the time of the examination criteria date, with the examination criteria date set as the due date of receipt of the documents required for the tender. In addition, suppliers who no longer come under the following items after the examination criteria date and up to the time of the decision being made on the successful supplier shall not be eligible to participate in the open tender :

①　The supplier does not come under Article 6 of East Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures (Regulation No.16 of 2005)

②　have any of the following accomplishment (a), (b) or (c).

(a)　The supplier must have delivery records of magnetic card toll tickets to East Nippon Expressway Company Limited, Central Nippon Expressway Company Limited or West Nippon Expressway Company Limited on or after 1 April, 2015.

(b)　The supplier must have passed, on or after 1 April, 2015, the acceptance test for processing magnetic card toll tickets designated by East Nippon Expressway Company Limited, Central Nippon Expressway Company Limited or West Nippon Expressway Company Limited.

(c)　Any supplier who has not been approved for the Acceptance Test as of 10 February, 2025 must pass the Test by no later than 14 March, 2025. In order to apply for the Test, any supplier must submit documents and items stipulated in Attachment 1 : "Concerning the Acceptance Test", by no later than 17 February, 2025

③　Not to have been subject to transaction suspension measures imposed by East Nippon Expressway Company Limited during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.

④　There shall have been no funding or personal relationships with those intending to participate in the bidding during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 14 March, 2025

⑻　Time-limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M. 11 April, 2025

(9) Contact point for the notice: Kikuchi Shinji, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company Limited 3―3―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8979 Japan. Tel. 03―3506―0212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月10日
契約担当役
国立大学法人信州大学理事　安彦　広斉
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
○第41号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　ドラフトチャンバー、実験台、流し台　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和７年８月29日
(5) 納入場所　契約担当役が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を減じた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
(2) 入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人信州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
なお、国立大学法人信州大学の競争参加資格については、信州大学財務部財務課にて随時受け付けている。
(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒390―8621 長野県松本市旭３－１－１
信州大学財務部経理調達課大型契約グループ
塚田　歩　電話0263―37―2126
e-mail : chotatsu_kakuchi@gm.shinshu-u.ac.jp
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和７年２月18日10時00分　信州大学本部管理棟財務部第一会議室
(4) 入札書の受領期限　令和７年４月２日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和７年４月18日13時30分　信州大学本部管理棟財務部第一会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Abiko Kosei, The Obligating Officer Trustee, Shinshu University
(2) Classification of the products to be procured: 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Draft Chamber, Laboratory Bench and Laboratory Sink 1 Set
(4) Delivery period: By 29 August, 2025
(5) Delivery place: The places specified by the Obligating Officer
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Shinshu University,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sale of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Shinshu University,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
(7) Time limit of tender: 17:00　2 April, 2025
(8) Contact point for the notice: Ayumi Tsukada, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―2126,
e-mail : chotatsu_kakuchi@gm.shinshu-u.ac.jp
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月10日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第68号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　14
(2) 購入等件名及び数量　事務パソコン　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和７年10月31日
(5) 納入場所　契約担当職が指定する場所
(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に中国地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス、メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4) 契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ
主査　平野　洋子　電話080―3698―7340
E-mail　zaimu-keiyaku@office.hiroshima-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年３月４日15時00分　（オンライン開催）
⑷　入札書の受領期限　令和７年４月10日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年５月２日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当職が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当職が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTA Kazushi The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Office Personal Computers 1 set
⑷　Delivery period : By 31 October, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　10 April, 2025
⑻　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 080―3698―7340
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告の訂正

令和７年２月10日
国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第219号
1　掲載日　令和７年１月21日（号外政府調達第11号）
2　訂正内容　87ページ３段目、１の⑵中「ＢＡ重油　ＪＩＳ１種２号（いおう分（Ｗｔ％）0.7％以下）　一式」、３段目、１の⑸中「Ｂ副学長が指定する場所（東北大学及び山形大学）」、４段目、２の⑵中「Ｂ　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。」、４段目、３の⑷中「Ｂ　令和７年３月28日15時00分　電子入札（リバースオークション）」、88ページ１段目、５の⑶中「Ｂ　A Fuel Oil JIS Class 1 No. 2　1　Set」、１段目、５の⑸中「B The places specified by the the Vice President (Tohoku University and Yamagata University)」、１段目、５の⑹中「B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University」をそれぞれ削除します。
88ページ１段目、５の⑸中「A The places specified by the the Vice President (Tohoku University, Miyagi University of Education and Yamagata University)」を「A The places specified by the Vice President (Tohoku University, Miyagi University of Education and Yamagata University)」に訂正します。

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月10日
支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　奈良井　功
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入件名及び数量
財務省理財局の情報システムに係る機器等賃貸借及び保守（再リース）　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社東京センチュリー株式会社
5　担当部局　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省大臣官房会計課契約第一係　高宮健史郎　電話03―3581―4111　内線2140
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be leased : Lease and maintenance of hardware of The Computer processing systems of The Financial Bureau, 1 set.
⑶　Expected date of the contract award : April 1, 2025.
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

○第２号（№２）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　67、29

(2)　購入等件名及び数量

財務省理財局の情報システムに係る通信回線の提供等業務（現行）　一式

2　随意契約の予定日　令和７年４月１日

3　第１号３に同じ。

4　随意契約を予定している相手方の名称

ＫＤＤＩ株式会社

5　第１号５に同じ。

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 67, 29

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Offering of The Network support services of The Financial Bureau, 1 set.

(3)　Expected date of the contract award : April 1, 2025.

(4)　The same with the Notice above (No. 1)

(5)　The same with the Notice above (No. 1)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年２月10日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　小林　　豊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第67号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　20

(2)　購入等特定役務及び数量

気象庁海洋気象観測船賃貸借対象部の購入　１式

2　随意契約の予定日　令和７年３月３日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称

東京センチュリー株式会社

5　担当部局　〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９　気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係　安藤　美樹　電話03―6758―3900内線2517

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 20

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of the leased portion of The Research Vessel of Japan Meteorological Agency

(3)　Expected date of the contract award : 3 March 2025

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5)　Contact point for the notice : ANDOU Miki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Administration Department, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, minato-ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2517

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年２月10日

契約担当者　独立行政法人日本学術振興会

理事長　杉野　　剛

◎調達機関番号　575　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　日本学術振興会電子申請システム令和７(2025)年度カスタマイズ　一式

2　随意契約の予定日　令和７年３月31日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称

ＮＥＣネクサソリューションズ株式会社

5　担当部局　〒102―8083 東京都千代田区麹町５－３－１　独立行政法人日本学術振興会総務部会計課契約・管理係　田中　彰郎　電話03―3263―5192

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Modification of the Japan Society for the Promotion of Science (JSPS) Electronic Application System in FY2025 1 Set

(3)　Expected date of the contract award : 31, March, 2025

(4)　Reasons for the use single tendering procedure as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5)　Contact point for the notice : Akio TANAKA, Budget and Accounting Division, JSPS, Kojimachi Business Center Building 10F, 5―3―1 Kojimachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 102－0083 Japan, Tel 03―3263―5192

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年２月10日

契約担当者　独立行政法人日本学術振興会

理事長　杉野　　剛

◎調達機関番号　575　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　日本学術振興会電子申請システム令和７(2025)年度運用保守　一式

2　随意契約の予定日　令和７年４月１日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称

ＮＥＣネクサソリューションズ株式会社

5　担当部局　〒102―8083 東京都千代田区麹町５－３－１　独立行政法人日本学術振興会総務部会計課契約・管理係　田中　彰郎　電話03―3263―5192

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of the Japan Society for the Promotion of Science (JSPS) Electronic Application System in FY2025 1 Set

(3)　Expected date of the contract award : 1, April, 2025

(4)　Reasons for the use single tendering procedure as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5)　Contact point for the notice : Akio TANAKA, Budget and Accounting Division, JSPS, Kojimachi Business Center Building 10F, 5―3―1 Kojimachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 102－0083 Japan, Tel 03―3263―5192

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年２月10日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第06―1752―１号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　購入等件名及び数量　ＨＴＴＲ核分裂計数管保持装置予備品の製作　１式

2　随意契約の予定日　令和７年３月17日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称

東芝エネルギーシステムズ株式会社

5　担当部局　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話080―3600―6817

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 26

(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Fabrication of spare unit for HTTR fission chamber holding device, 1 set

(3)　Expected date of the contract award : 17 March, 2025

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5)　Contact point for the notice ; Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319－1184 Japan. TEL 080―3600―6817

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月10日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
相模原病院長　安達　　献
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　14
○第 04604 号（№04604）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度在宅用医療機器賃貸借契約　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
帝人ヘルスケア㈱
5　担当部局　〒252―0392 神奈川県相模原市南区桜台18－１　独立行政法人国立病院機構相模原病院　企画課長　小池　公人　電話042―742―8311　内線4100
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Medical equipment 1 set
⑶　Expected date of the contract award : April 1, 2025
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Right”
⑸　Contact point for the notice : Kimihito Koike, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Sagamihara National Hospital, 18―1 Sakuradai Minamiku Sagamihara-shi, Kanagawa-ken 252―0392, Japan. TEL 042―742―8311 ext. 4100

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月10日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
高知病院長　先山　正二
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　39
○第 12502 号（№12502）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　調達件名及び数量　在宅酸素濃縮装置賃貸借
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
帝人ヘルスケア株式会社
5　担当部局　〒780―8077 高知県高知市朝倉西町１－２－25　独立行政法人国立病院機構高知病院　契約係　追田　将人　電話088―844―3111　内線2323
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22
⑵　Nature and quantity of the services to be required : home oxygen concentrator lease
⑶　Expected date of the contract award : 31, March, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Masato Oita, Contract staff, Accounting Division, National Hospital Organization Kochi National Hospital, 1－2－25 Asakuranishimachi Kochi-shi, Kochi-ken 780―8077, Japan. TEL 088―844―3111 ext. 2323

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月10日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　　斉
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　電子計算機システム利用　単価契約
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター
5　担当部局　〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　電話03―3542―2511　内線2177
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Use of supercomputer
⑶　Expected date of the contract award : 1, April, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3542―2511 ext. 2177

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月10日
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
契約担当役
エネルギー事業本部長　森　　裕之
◎調達機関番号　586　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　地質情報データベース「GeoVerse」
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
CGG Services（UK）Limited社
5　問い合わせ先　〒105―0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　探査部海外探査課　電話03―6758―8025
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Cloud-based geoscience database GeoVerse
⑶　Expected date of the contract award : April 1st, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Exploration Department, Japan Organization for Metals and Energy Security, 10―1 Toranomon 2-chome, Minato-ku, Tokyo 105―0001 Japan, TEL 03―6758―8025

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月10日
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
契約担当役
エネルギー事業本部長　森　　裕之
◎調達機関番号　586　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　Neftex社製地質情報データベース「Neftex Predictions」
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Neftex Petroleum Consultants Limited社
5　問い合わせ先　〒105―0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　エネルギー事業本部　探査部海外探査課　電話03―6758―8025
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Neftex Predictions

(3) Expected date of the contract award : April 1, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5) Contact point for the notice : Overseas Exploration Division, Exploration Department, Energy Business Unit, Japan Organization for Metals and Energy Security, 10—1 Toranomon 2-chome, Minato-ku, Tokyo 105—0001 Japan, TEL 03—6758—8025

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月10日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　76、34
(2) 購入等件名及び数量　医学書院コンテンツの利用
2　随意契約の予定日　令和７年３月３日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社医学書院
5　担当部局　〒105—0001 東京都港区虎ノ門４－３—13　ヒューリック神谷町ビル２階　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構本部事務局本部事務部財務課財務係
Ｅメール　zsoumu@rois.ac.jp　電話 03—6402—6217
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 76, 34
(2) Nature and quantity of the services to be required : Use of "IGAKUSHOIN" contents
(3) Expected date of the contract award : 3 March 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
(5) Contact point for the notice : Financial Affairs Division, Research Organization of Information and Systems, Hulic Kamiyacho Building, 2nd floor, 4—3—13 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105—0001 Japan, Email : zsoumu@rois.ac.jp TEL 03—6402—6217

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月10日
日本私立学校振興・共済事業団
理事長　福原　紀彦
◎調達機関番号　404　◎所在地番号　13
〇第 21 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　76
(2) 調達件名及び数量　令和７年度　特定健康診査・特定保健指導にかかる情報提供及び予防・健康づくりインセンティブ提供業務
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＪＭＤＣ
5　担当部局　〒113—8441 東京都文京区湯島１－７－５　事業団財務部契約課　坂本　未来　電話03—3813—8542
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 76
(2) Nature and quantity of the services to be required : Information provisioning and giving a positive incentive for prevention and health promotion in a specific medical checkup and the specific health guidance.
(3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : Contract Sec., Financial Affairs Dept. The Promotion and Mutual Aid Corporation for Private Schools of Japan. 1—7—5 Yushima Bunkyo-ku, Tokyo 113—8441 Japan TEL03—3813—8542

〇第 22 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達件名及び数量　健康保険法等の一部改正に伴う特定健診システムの対応
2、3　第21号と同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱日立製作所
5　担当部局　〒113—8441 東京都文京区湯島１－７－５　事業団財務部契約課　髙橋　一男　電話03—3813—5349
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Response to the specific health checkup system following the partial revision of the Health Insurance Act, etc.
(3)～(5) The same as the Notice Above (No. 21)

〇第 23 号
1　調達内容
(1) 第22号と同じ
(2) 調達件名及び数量　令和７年度　私学共済ホームページ運用・保守業務
2、3　第21号と同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱インターネットイニシアティブ
5　第22号と同じ
6　Summary
(1) The same as the Notice Above (No. 22)
(2) Nature and quantity of the services to be required : Private school mutual website operation and maintenance
(3)～(5) The same as the Notice Above (No. 21)

〇第 24 号
1　調達内容
(1) 第22号と同じ
(2) 調達件名及び数量　年金源泉徴収関係出力帳票の外部委託にかかるシステム対応
2、3　第21号と同じ
4、5　第22号と同じ
6　Summary
(1) The same as the Notice Above (No. 22)
(2) Nature and quantity of the services to be required : System support for outsourcing of pension withholding-related output forms
(3)～(5) The same as the Notice Above (No. 21)

〇第 25 号
1　調達内容
(1) 第22号と同じ
(2) 調達件名及び数量　令和７年度　共済事業本部情報システム管理業務支援
2、3　第21号と同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
伊藤忠テクノソリューションズ㈱
5　第22号と同じ
6　Summary
(1) The same as the Notice Above (No. 22)
(2) Nature and quantity of the services to be required : Mutual Aid Division Information system Management Support
(3)～(5) The same as the Notice Above (No. 21)

〇第 26 号
1　調達内容
(1) 第22号と同じ
(2) 調達件名及び数量　共済事業本部基幹サーバシステムにかかるプリンタ等の再リース
2、3　第21号と同じ
4、5　第22号と同じ
6　Summary
(1) The same as the Notice Above (No. 22)
(2) Nature and quantity of the services to be required : Mutual Aid Division Re-leasing of printers and other equipment related to core server systems
(3)～(5) The same as the Notice Above (No. 21)

〇第 27 号
1　調達内容
(1) 第22号と同じ
(2) 調達件名及び数量　共済事業本部基幹サーバシステムにかかる機器等の再リース
2、3　第21号と同じ
4、5　第22号と同じ

6　Summary
(1)　The same as the Notice Above (No. 22)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Mutual Aid Division Re-leasing of equipment related to core server systems
(3)～(5)　The same as the Notice Above (No. 21)

○第 28 号

1　調達内容
(1)　第22号と同じ
(2)　調達件名及び数量　令和７年度　私学共済共通クラウド基盤クラウドサービスライセンス及び運用支援
2、3　第21号と同じ
4　第23号と同じ
5　第22号と同じ
6　Summary
(1)　The same as the Notice Above (No. 22)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Private school common cloud platform Cloud service licence and operational support
(3)～(5)　The same as the Notice Above (No. 21)

○第 29 号

1　調達内容
(1)　第22号と同じ
(2)　調達件名及び数量　共済事業本部基幹サーバシステムにかかるソフトウェア製品等の再リース
2、3　第21号と同じ
4、5　第22号と同じ
6　Summary
(1)　The same as the Notice Above (No. 22)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Mutual Aid Division　Re-leasing of software products related to core server systems
(3)～(5)　The same as the Notice Above (No. 21)

○第 30 号

1　調達内容
(1)　第22号と同じ
(2)　調達件名及び数量　令和７年度　被用者年金制度一元化システム向け情報連携システム用サーバ関連機器等のレンタル
2、3　第21号と同じ
4、5　第22号と同じ
6　Summary
(1)　The same as the Notice Above (No. 22)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Rental of server-related equipment for information sharing systems for the unified employee pension system
(3)～(5)　The same as the Notice Above (No. 21)

○第 31 号

1　調達内容
(1)　第22号と同じ
(2)　調達件名及び数量　令和７年度　共済事業各業務システム運用にかかる維持管理業務
2、3　第21号と同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱エヌアイデイ
5　第22号と同じ
6　Summary
(1)　The same as the Notice Above (No. 22)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation and management of The Mutual Aid Association Headquarters computer system
(3)～(5)　The same as the Notice Above (No. 21)

○第 32 号

1　調達内容
(1)　第22号と同じ
(2)　調達件名及び数量　令和７年度　共済事業本部における業務系サーバ開発環境・サーバシステム関連機器等・クライアント端末関連機器等のレンタル
2、3　第21号と同じ
4、5　第22号と同じ
6　Summary
(1)　The same as the Notice Above (No. 22)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Rental of business server development environment, server system related equipment, client terminal related equipment, etc. at the Mutual Aid Business Headquarters
(3)～(5)　The same as the Notice Above (No. 21)

○第 33 号

1　調達内容
(1)　第22号と同じ
(2)　調達件名及び数量　令和７年度　「セキュリティライブラリ及びセキュリティ管理手法」の年間使用ライセンス等の調達
2、3　第21号と同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱ケイシステムマネージメント
5　第22号と同じ
6　Summary
(1)　The same as the Notice Above (No. 22)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : 2025 fiscal year procurement for a year license, etc. of security library and security management approach
(3)～(5)　The same as the Notice Above (No. 21)

○第 34 号

1　調達内容
(1)　第22号と同じ
(2)　調達件名及び数量　令和７年度　助成業務にかかる業務アプリケーション保守等業務及び運用支援業務
2、3　第21号と同じ
4　第33号と同じ
5　第22号と同じ
6　Summary
(1)　The same as the Notice Above (No. 22)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Business application and maintenance support business etc.of business application of 2025 Private School Promotion Division
(3)～(5)　The same as the Notice Above (No. 21)

○第 35 号

1　調達内容
(1)　第22号と同じ
(2)　調達件名及び数量　共済業務システムの見直しに伴う年金関係通知の外部委託にかかる先行事業（３年次目）
2、3、5　第21号と同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＴＯＰＰＡＮエッジ㈱
6　Summary
(1)　The same as the Notice Above (No. 22)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Preliminary project related to outsourcing of pension revision notifications due to review of mutual aid business system (third year)
(3)～(5)　The same as the Notice Above (No. 21)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月10日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　63
(2)　随意契約に付する事項　気候変動関連分析ツールの利用
2　随意契約の予定日　令和７年３月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」及びd「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
S&P Global Market Intelligence LLC
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　長谷川篤人　電話03―3477―2581
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 63
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Climate data and risk analytics tool
(3)　Expected date of the contract award : 24 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights” and d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Atsuhito Hasegawa, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年２月10日　支出負担行為担当官　東北地方整備局長　西村　　拓
（宮城県仙台市青葉区本町三丁目３－１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

①41　②最上川さみだれ大堰ゲート修繕工事　③購入等　④一般　⑤ 7. 1. 7　⑥日本自動機工株式会社　埼玉県さいたま市浦和岸町７丁目１番７号　⑦1,435,500,000円　⑧ 6. 8.29　⑪総合評価　⑫1,439,141,000円

①41　②国道７号　水田地区上部工工事　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.10　⑥株式会社ＩＨＩインフラシステム　大阪府堺市堺区大浜西町３　⑦1,640,210,000円　⑧ 6. 7. 3　⑪総合評価　⑫1,775,070,000円

①41　②国道７号　上鍛冶田地区上部工工事　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.10　⑥川田工業株式会社　富山県南砺市苗島4760　⑦1,607,265,000円　⑧ 6. 7. 3　⑪総合評価　⑫1,746,316,000円

①41　②国道13号　山崎地区上部部工工事　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.14　⑥ピーエス・コンストラクション株式会社　東京都港区東新橋１－９－１　⑦896,500,000円　⑧ 6. 8. 9　⑪総合評価　⑫970,178,000円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年２月10日　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部長　山農　宏之
（千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１）
大学共同利用機関法人自然科学研究機構　機構長　川合　眞紀
（東京都三鷹市２丁目21番１号）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　804、406　◎所在地番号　12、21

①14　②スーパーコンピュータシステムの借入　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝五丁目７番１号）　⑦5,032,467,000円　⑧ 6. 6.26　⑪総合評価

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年２月10日　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部長　山農　宏之
（千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

①24　②ＩＦＭＩＦ／ＥＶＥＤＡ原型加速器入射器用電磁石電源の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥株式会社ＮＡＴ（茨城県那珂郡東海村舟石川駅西２丁目４番地４）　⑦36,300,000円　⑧ 6. 6.14　⑪最低価格

①24　②LiSMICの基本性能評価試験用ドラフトチャンバーの設置及び整備作業　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥原子力エンジニアリング株式会社（茨城県那珂郡東海村村松字平原3129―29）　⑦19,360,000円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格

①14　②ＩＦＭＩＦ／ＥＶＥＤＡ原型加速器ビームポジションモニタ用データ収集ボード等の購入　一式　③購入等　④随意　⑤ 6.10.15　⑥エンベック株式会社（東京都品川区東品川２－２―25）　⑦20,956,320円　⑧ 6. 9.19　⑨ｄ「互換性」

①26　②核融合原型炉ＴＦコイル矩形導体の機械試験　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10.25　⑥三菱電機株式会社（東京都千代田区丸の内２丁目７番３号）　⑦48,576,000円　⑧ 6. 8.13　⑪最低価格

①14　②大規模計算機データバックアップ用ストレージシステムの導入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.11.27　⑥システムワークス株式会社（静岡県浜松市中央区西浅田２丁目10番22号）　⑦45,100,000円　⑧ 6. 9.18　⑪最低価格

①71、29　②国際核融合エネルギー研究センター事業用那珂―ＳＩＮＥＴアクセス回線借用契約　一式　③借入　④一般　⑤ 6.12.20　⑥東日本電信電話株式会社（千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目３番地）　⑦9,267,390円　⑧ 6.10.15　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年２月10日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構岡山医療センター院長　柴山　卓夫
（岡山県岡山市北区田益1711－１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　33

①22、31　②超広角走査型レーザー検眼鏡　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.11.26　⑥㈱カワニシ　岡山県岡山市北区今１丁目４番31号　⑦29,450,000円（税抜）　⑧ 6.10. 4　⑪最低価格

①22、31　②放射線治療装置関連機器　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.28　⑥東京医療化学㈱　東京都品川区西五反田１―14―１　シンセービル　⑦38,040,000円（税抜）　⑧ 6.12. 6　⑪最低価格

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）